

歯科界の明るい未来を開くために!! 会員の目線を未来へ

昭和区会員
坂井 剛

○ 求められる歯の構造改革 .

21世紀初頭の歯科界は、歯科医師過剰、疾病構造の変化、医療費抑制等による医院経営の不安に直面し、良質な地域歯科医療の提供ができない事態に追い込まれようとしている。この難局を打開するためには、目先の諸問題に惑わされることなく大局観に基づく戦略の下に確固たる対応をするべきであり、その基本理念となるのは“国民への良質な医療の提供”である。

21世紀の日本社会は、少子高齢化、高度技術化、高度情報化、国際化が大きな流れであり、現状の経済的低迷や政治的変動にかかわらずこの流れは変わらない。我々はこの流れに沿って、より良質な医療を目指す向上心と歯科医療の専門家として誇りをもってこの難局に立ち向かわねばならない。次にこの流れに沿った基本戦略の4本柱を提示してみる。

“**活性化の基本戦略**” 大切な県民にみえる事業の推進 -

- 8020運動：少子高齢化に、国民の健康づくりに貢献する国民運動を展開・財団の活用を。
- 生涯研修：高度技術化に対して自己研鑽に努め、かかりつけ歯科医機能の向上と拡大を。
- 情報開示：IT化、情報開示を促進し、国民と共に歩む歯科医療を展開、カルテ開示へ。
- 国際協力：国際化に対応して、恵まれない世界の子供達を歯科保健医療の面で支援する。

以上の4つの基本戦略を進めるには歯科界の意識改革が不可欠であると考えられる。本会としては上記戦略に基づく具体的な事業を進める必要があり、その為の基盤整備として次の3項について考え方をまとめてみた。会員各位が日常の臨床の中がかかりつけ歯科医として積極的に取り組んでいけば必ず展望は開けてくると確信している。

○ 需給問題は「質」の向上で解決 .

歯科医師過剰の現状は歯科界自身が作り出したものであり、自分達で解決しなければならない問題である。他から手を差し伸べてくれるのを期待しても無駄である。これを放置することは自ら破滅に至るものであり、次の世代の未来を摘み取ることになる。この問題解決の国民的合意を得る為のコンセプトは“質の向上”以外には無い。誠に残念な事ではあるが、現状をみる限り歯科大学間の質の面での自然淘汰を待つしかない様である。

< 需要拡大が本会の最重要課題 >

供給削減ができない中で会員の医院経営の安定を確保するには、必死になって需要拡大に努力するしかなく、今や本会の全ての能力をこれに集中せざるを得ない状況となっている。

本会にはこれまで8020運動を中心とした公衆衛生事業の展開によって全国的にみれば高い受診率を維持してきている。更に研究開発部門の活動から、口臭や唾液等に関する新しい需要や“健康日本21”、“健康増進法”の制定等の国の医療政策の流れに合わせて生活習慣病の予防や健康づくりに関連した需要の創出に努力をしてきた。肥満セミナーや歯周病と糖尿病、骨粗鬆症に関する研究等“口腔と全身の健康”に関連した研究成果を臨床に生かす努力もしてきている。中でも摂食・嚥下セミナーの開催やスポーツ・健康づくり歯学協議会の設立は、実際に歯科の新しい需要を生み出している。更に今後は、健康づくりに関連したヘルスプロモーションをどう取り入れるかの検討を進めていこうとしている。ぜひこうした努力を臨床に活かして欲しいと考えている。

今後、需要拡大に繋がる事業として、マウスガードの普及活動、病診、診診連携事業、国際化を意識した労働衛生関連事業等の推進が重要になるものと考えており、会員各位には本会が開発していく新規需要から何かを臨床に取り入れてほしいし、本会の事業に積極的に参加して頂くよう心からお願いしたい。

○ 地区重視、会務の合理化・効率化で会員に寄与する活動を。

本会運営の目的は、会員の医院経営の安定化にある。年々厳しくなる環境の中で、目的達成の為に、無駄を除き効率の良い会務運営が求められている。地域保健法の制定後、県民の歯科保健サービスは市町村の仕事になっており、必然的に本会の役割は地区歯科医師会への支援が主となり、従来の本会中心の運営から脱却しなければならない。それによって、本会役員、部員、委員、更には事務局の職員数の削減も可能になり、効率化が進められる。また、予算面でも地区への助成金を増額し、活性化が進められる。

事業の面でも、目的に沿った事業に絞り込む事と、会員・県民・研究開発の各部門、各部の横の連携をとることで効率的に進める事ができる。各部の事業についても医院経営の安定化に繋がる事業に絞り込む事で効率化が図られ、その結果として定率会費の減額も可能になると思われる。入会金の減額も必要であり思いきった事業の見直しが必要である。

○ 政策と政治の役割分担の明確化。

本会の行う医政は、県民の歯科保健医療の向上に必要な政策を実現する為に医療専門団体として政治に参画する事であり、非常に重要で必要な事である。特に地区歯科医師会の活動を支援する立場から地域住民に直結する市町村の医療政策は大切であり、その実現に向けて地区の体制を整えていきたい。その意味で政策面は本会と地区歯科医師会の役割とし、従来の連盟は選挙活動に限定し、市町村の活動に重点を移したほうが良い。政策と選挙活動を分ける事で連盟会費を大幅に引き下げることができるし、現今の政治状況に沿ったものになる。

日歯連盟についても、日歯の考える政策を実現するための選挙活動を行う組織とすれば特定政党に従属せず、巨額の資金も必要ないものとなる。従って日歯連盟会費の値下げの要請と共に、新しい連盟規則に沿って各会員の入会意思の確認をするべきである。

また、本会会員である国会議員については、各々の後援会組織の意見をお聞きし、支援体制のあり方を考えていきたい。基本的に政治に対する考え方は個人の自由であり、制約を受けるものではないが、医政という視点に立てば、国民歯科保健向上の為に本会の会員として積極的に政治に参画していくべきであろう。

○ 急がれる世代交代、積極的参加を。

昭和55年に48%の削減が必要との提言以来、歯科医師需給問題は昭和60年に20%の削減が打ち出され、その後10年がかりでほぼ達成されたが、それからは全く進展をみていない。昭和63年に専務になってからは常に需要の拡大に重点を置いて会務に当たってきた。在任14年に及んだが、その間平成元年の8020運動の提唱を始め、8020の疫学調査、口腔と全身の健康に関する調査研究、中でも摂食・嚥下セミナーの開催や歯周病と肥満、糖尿病との研究成果の事業化、平成10年にスタートしたスポーツ・健康づくり歯学協議会によるマウスガード製作研修会等、需要の拡大の為に事業化を進めてきた。残念な事は、IT化と国際化の事業化については十分なことをできないで終わっている。歯科界の将来の為にやるべき仕事はまだ多い。できれば、会員各位の合意を得て、我々の子供達の為に、県民の歯科保健向上の為に、最後の努力をして若い世代にバトンタッチをしたい。そんな思いで立候補を決意しました。

意のあるところをご理解賜り、会員各位のお力添えが頂ければ誠に幸いに存する次第です。